

大学病院を支援する議連 総会

医療の危機、持続可能な病院経営の実現に向けた決議

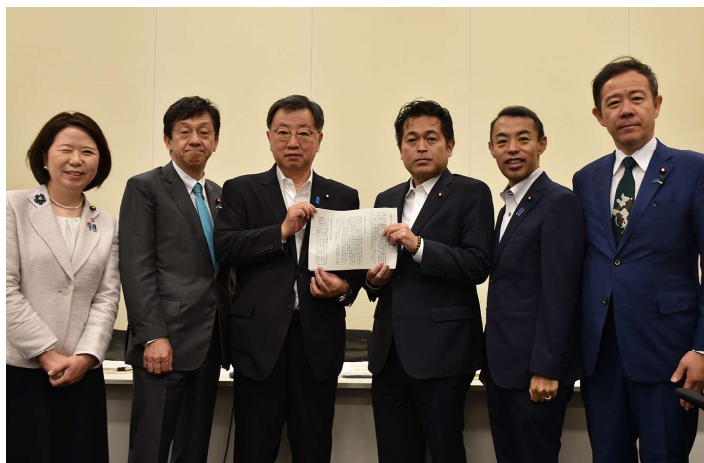
急激な物価高騰等に起因する経営状況の悪化、他病院に比較して給与水準が低い医療従事者の処遇、医師の働き方改革と大学病院の教育・研究・診療機能の両立など、昨今の大学病院を巡る状況は厳しい。

こうしたなか、「大学病院を支援する議員連盟」(会長＝松野博一衆院議員)は5月29日、都内で総会を開き、持続可能な大学病院経営の実現に向けた決議を採択した。

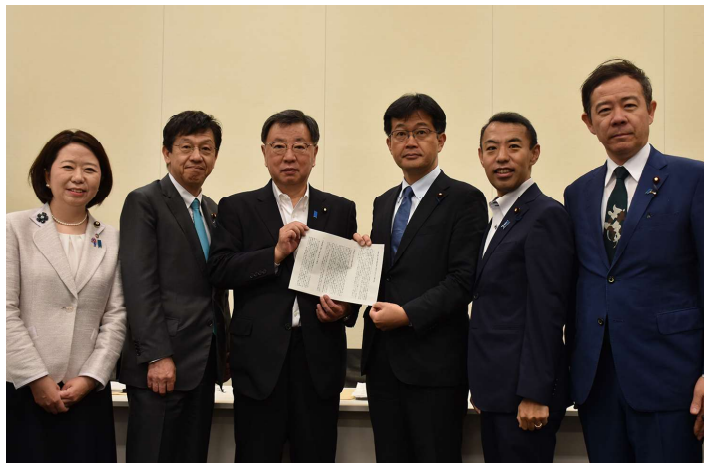
大学病院は地域の基幹病院として高度な医療を担うとともに、医師の派遣で地域医療を支えている。一方、大学病院の経営状況は深刻だ。全国42の国立大学附属病院で組織する国立大学病院長会議が発表した2024年度の収支決算では、物価・エネルギー価格高騰の影響、働き方改革による人件費増などにより、国立大学病院の6割にあたる25病院が現金収支マイナス、42病院合計で213億円の赤字となっている。23年度に初めて赤字に転落し、2年連続の赤字。病院長会議の大鳥精司会長(千葉大学医学部附属病院長)は5月の会見で、「このままでは日本の医療が崩壊する」と危機を訴えていた。

総会では、文部科学省や厚生労働省など関係省庁の幹部が出席するなか、国立大学病院長会議や全国医学部長病院長会議、日本私立医科大学協会の役員らが大学病院の現状について説明し、財政支援や制度改正を求めた。

討議の後、決議が採択された。決議文では、大学病院に対する支援の充実を訴えることも



野中文科副大臣(中央⑤)に決議文を手交する松野議連会長(同⑤)ら



仁木厚労副大臣(中央⑤)に決議文を手交する松野議連会長(同⑤)ら

に、「特定機能病院のあり方の見直しを含めた大学病院の制度的な位置付けの検討を行うとともに、国・地方自治体はその機能に応じた評価や支援策の検討を行う」よう求めた。さらに、働き方改革を着実に進めるため、2035年度を見据えた大学病院勤務医等の勤務実態の把握・分析を行った上で、制度の柔軟な運用やさらなる支援方策について検討を求めた。松野会長は「昨年12月の時点で、大学病院側から現状に対するさまざまな問題点や要望を聞いていた。その後、プロジェクトチームをつくり、大学病院の経営問題、働き方改革などの課題について議論してきた。本日、あらためて大学病院関係者の皆さんから要望を聞き、決議文をまとめた。大学病院が果たす役割は重要だ。大変厳しい状況にあるが、政治家としてできることをしっかりとサポートしたい」と語った。

決議文はその場で、野中厚文部科学副大臣と仁木博文厚生労働副大臣に手交された。野中氏は「大学病院が果たす役割・機能は多岐にわたる。教育、研究、診療、そして地域貢献。十分理解している中で、これをしていっていききたい。理念も大切だが、実行力、予算が大事。骨太の方針、その先の予算獲得に向けて、松野会長をはじめ議連の先生方への後押しをお願いしたい」、仁木氏は「議連による決議の趣旨を十分に理解し、厚生省も一丸となって取り組んでいきたい」と語った。